

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 築上町

I 農業委員会の状況(平成28年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,209	農業就業者数	996	認定農業者	75
自給的農家数	357	女性	454	基本構想水準到達者	
販売農家数	852	40代以下	47	認定新規就農者	
主業農家数	83	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	142			集落営農経営	29
副業的農家数	627			特定農業団体	
				集落営農組織	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,880	154				2,034
経営耕地面積	1,418	54	43	12		1,472
遊休農地面積	130	94				224
農地台帳面積	1,946	179				2,125

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	10	10
認定農業者に準ずる者	—	
女性	2	2
40代以下	4	4
中立委員	1	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	26

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2034ha	711.6ha	34.99%
課 題	関係機関と協力をするとともに、農業委員会が積極的に取り組む		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 34 ha (うち新規集積面積 ha)
	目標設定の考え方: 前年度と同程度の目標設定をした
活動計画	年間を通じて、農業経営基盤強化促進事業と農地中間管理事業の積極的な活用を図り遊休農地の有効利用を含めた利用権の設定等の促進を図る

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	28年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	未定 経営体	未定 経営体	未定 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課 題	農業就業人口の減少、さらに担い手の高齢化進んでいる。耕作放棄地の要因としても上げられる		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

参入目標数	未定 経営体	参入目標面積	ha
活動計画	担い手への優先的な農地利用集積を進める		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2092.9ha	58.9ha	2.81%
課 題	農業者の高齢化不足等により中山間地域の荒廃が著しい		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5 ha		
	目標設定の考え方:農業者の高齢化不足等により中山間地域の荒廃が著しい		
活動計画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	37人	9月～12月	1月～3月
	調査方法	農業委員・農地利用適正化推進委員・事務局が連携を密し取り組む	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	9月～10月	11月～12月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2034 ha	0 ha
課 題	山間部は、地元農業者の目も行き届かず違反転用の発見が遅れがちで監視活動が	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	地元農業委員・地元農地利用適正化推進委員さんと、監視・確認をして行く
------	------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入